



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 久芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 江本 明弘 (TEL) 03(4544)7000
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,519	48.5	328	3,109.8	287	—	87	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,370	△36.3	10	△94.9	△11	—	△41	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.92	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,150	7,175	59.1	320.94
22 年 3 月期	11,949	7,497	62.7	335.34

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 7,175 百万円 22 年 3 月期 7,497 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,000	32.5	600	326.3	550	682.4	220	3,477.0	9.84
通 期	14,000	18.2	1,200	117.9	1,100	127.9	550	123.8	24.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,921,562株	22年3月期	22,921,562株
23年3月期1Q	563,929株	22年3月期	563,906株
23年3月期1Q	22,357,639株	22年3月期1Q	22,358,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 海外売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済情勢につきましては、米国経済は個人消費を中心に回復を見せているものの、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、デフレの影響などの景気下押しといった先行き不安要因を持って推移いたしました。

一方、アジア諸国を中心とした旺盛な外需や緊急経済対策を初めとする政策の効果、企業収益の改善の継続等、明るい材料も増加してきており、わが国経済も緩やかな回復が続きました。

このような状況のなか、国内においては地上デジタル放送への対応やエコポイント制度導入の追い風もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器が伸びました。特に薄型テレビにおいては、国内の2台目、3台目の買い替え需要や中国を中心とする新興国向けの需要が伸び、生産が順調に推移いたしました。

また、中国ではエアコンのインバータ化が法制化され、自動車・電子機器関連の積極的な設備投資向けの工作機械・ロボット・半導体装置などの産業機器につきましても順調な回復がすすんでおり、これらに向けての部品需要が活況を呈しました。

また、景気変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器については堅調に推移いたしました。

当社グループは当年度、単なる売上拡大に走るのではなく、①人づくり②部門づくりを2大テーマに掲げ、仕事の質・価値を高めることを重要課題としてスタートいたしました。しかしながら、このような環境のなか、一部製品につきましては受注に対して生産が追いつかない状況にもありました。そのため、社内的人员シフトを行い、納期対応を優先する状況にもありますが、仕事の質・価値向上のための教育機会の確保や商品開発へのウェイトを高めるべく鋭意努力してまいりました。

また、営業体制につきましては、特に国内での付加価値の高い受注を強化すべくエコ発電、特殊照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化した結果、運輸や医療、インテリアなどの電機以外の業界から新規受注を獲得いたしました。

コスト面につきましては、前年度に引き続き損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、総費用の抑制策などを推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は35億19百万円（前年同期比148%）、営業利益は3億28百万円（同3,210%）、経常利益は2億87百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、四半期純利益は87百万円（前年同期は41百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器やパソコン、プリンターなどの事務機向け需要が堅調に推移しました。産業機器向け需要の回復とエコ発電向けの需要も増加し、当第1四半期連結会計期間の売上高は20億34百万円（同165%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心とするインバータエアコンや薄型テレビ向け需要が上向き、国内においては産業機器や通信関連の需要が増加しました。この結果、売上高は6億93百万円（同141%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が順調に推移するとともに、店舗インテリア向けやエスカレーターなどの昇降機向けLED照明の需要が増加しました。この結果、売上高は5億97百万円（同112%）となりました。

その他

産業機器向けのセンサー需要が大きく回復し、売上高は1億93百万円（同172%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は2億1百万円増加しており、主な増減は資産では現金及び預金が1億64百万円、受取手形及び売掛金が4億60百万円増加し、有形固定資産が減価償却等により1億46百万円、投資有価証券が株価の下落により2億42百万円減少したことによります。負債純資産については、借入金が増加し、利益剰余金が配当等により1億13百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したことによります。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億64百万円増加し、9億91百万円（前年同期比2億34百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減価償却費1億47百万円、投資有価証券評価損1億3百万円、売上債権が5億21百万円増加、仕入債務が89百万円増加したこと等により、合計では1億円の支出（前年同期2億49百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出が48百万円あり、合計では43百万円の支出（前年同期62百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期借入金の増加額5億4百万円、配当金の支払い1億63百万円等により、合計では3億14百万円の収入（前年同期75百万円の支出）となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した平成23年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,541	827,489
受取手形及び売掛金	4,119,693	3,658,711
商品及び製品	448,281	486,015
仕掛品	279,770	268,345
原材料及び貯蔵品	516,577	474,064
繰延税金資産	114,135	116,093
その他	314,739	409,695
貸倒引当金	△10,852	△10,568
流動資産合計	6,773,888	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2,990,483	3,136,588
無形固定資産	156,585	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	812,495	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	77,850	82,590
繰延税金資産	280,776	247,474
その他	107,726	84,357
貸倒引当金	△49,400	△51,800
投資その他の資産合計	2,229,448	2,417,389
固定資産合計	5,376,518	5,719,288
資産合計	12,150,406	11,949,135

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,025	1,360,318
短期借入金	1,841,965	1,354,186
未払法人税等	101,247	121,635
その他	685,917	703,600
流動負債合計	4,049,154	3,539,740
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	538,304	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	—
資産除去債務	13,105	—
その他	296,661	296,554
固定負債合計	925,851	911,976
負債合計	4,975,006	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,948
利益剰余金	3,215,649	3,329,310
自己株式	△119,145	△119,137
株主資本合計	7,252,623	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,787	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	△621,523	△511,576
評価・換算差額等合計	△77,222	131,127
純資産合計	7,175,400	7,497,418
負債純資産合計	12,150,406	11,949,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,370,336	3,519,092
売上原価	1,864,124	2,586,999
売上総利益	506,212	932,092
販売費及び一般管理費	495,970	603,347
営業利益	10,242	328,745
営業外収益		
受取利息	2,167	2,114
受取配当金	9,197	8,939
その他	4,104	3,313
営業外収益合計	15,470	14,366
営業外費用		
支払利息	5,491	3,613
売上債権売却損	607	—
為替差損	30,550	51,228
その他	350	303
営業外費用合計	37,000	55,146
経常利益又は経常損失(△)	△11,288	287,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,941	2,400
特別利益合計	2,941	2,400
特別損失		
投資有価証券評価損	—	103,130
環境対策引当金繰入額	—	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
特別損失合計	—	128,963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,346	161,402
法人税等	32,964	73,844
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,311	87,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,346	161,402
減価償却費	161,051	147,231
投資有価証券評価損益(△は益)	—	103,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,808	1,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	201	△3,676
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	12,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,490	△1,690
受取利息及び受取配当金	△11,365	△11,053
支払利息	5,491	3,613
売上債権の増減額(△は増加)	187,980	△521,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,275	△48,155
仕入債務の増減額(△は減少)	376	89,122
その他	△36,005	24,699
小計	271,809	△29,833
利息及び配当金の受取額	9,523	9,248
利息の支払額	△4,353	△3,603
法人税等の支払額	△27,188	△76,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,791	△100,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,856	△48,352
投資有価証券の取得による支出	△249	—
貸付金の回収による収入	—	7,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,106	△43,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,313	504,478
長期借入金の返済による支出	△26,700	△26,700
配当金の支払額	△36,458	△163,087
自己株式の取得による支出	△90	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,562	314,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,118	△6,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,240	164,052
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	756,651	991,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	986,920	971,877	411,538	2,370,336	—	2,370,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	964,175	1,001,470	—	1,965,646	△1,965,646	—
計	1,951,096	1,973,348	411,538	4,335,983	△1,965,646	2,370,336
営業利益又は営業損失(△)	195,879	△35,432	17,679	178,126	△167,884	10,242

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米……米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	974,949	411,538	16,576	1,403,065
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,370,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1	17.4	0.7	59.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北米……米国

(3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	—	3,519,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	—	3,519,092
セグメント利益	267,747	181,919	50,205	499,872	37,822	537,694	△208,948	328,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	1,508,162	288,145	36,950	1,833,259
II 連結売上高	—	—	—	3,519,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.9	8.2	1.0	52.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北米……米国

(3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。